

全農オリジナル商品「おいらは防曇袋五郎[®]」 環境に配慮した薄肉化品の取扱いを開始

全農は、「地球の環境保全に積極的に取り組みます」という経営理念を掲げており、さまざまな環境負荷低減策に取り組んでいます。園芸資材事業では、バイオマスプラスチックを使用した生分解性マルチの普及拡大や、園芸用ハウスにおける中長期展張フィルムへの切り替えによる廃プラスチック発生量の抑制に取り組んできました。包装資材事業では、青果物用出荷包材への植物由来樹脂（ポリ乳酸：PLA）の採用や、肥料袋へのリサイクル原料の採用などを進めてきました。そしてこのたび、包装資材事業の全農オリジナル商品のひとつである「おいらは防曇袋五郎[®]」の薄肉化品の取扱いを開始したので紹介します。

低コストで安全な オリジナル防曇袋

全農では、多様化する流通経路に対応し、低コストで安全なオリジナル商品を開発して生産者手取りの向上をめざす「総合包装提案活動」の取り組みとして、平成23年に「おいらは防曇袋五郎」を開発し、供給を始めました。

取扱い当初は、防曇袋の主要規格である20 μ m厚の8～13号で展開してきましたが、平成25年には一部のエリアで需要の高かった25 μ m厚の8～13号もラインナップに加えて、現在まで取扱いを続けています。令和6年度は28都道府県で約5,000万枚を販売しました。

薄肉化品の開発によりCO₂を削減

世界的に地球温暖化が進むなか、一部の上場企業や生協では、温室効果



18 μ m 厚品 紫

ガスの排出量をサプライチェーン全体で削減することを目標に掲げています。全農グループ取引先の食品・飲料メーカーや小売業も、2030年（令和12年）や2050年（令和32年）に向けて温室効果ガスの削減目標を設定しています。実際に、一部の生協では、従来から薄肉化したOPP（透明）防曇袋の採用を決め、袋詰めをして出荷している産地にも同じ厚みの防曇袋の使用を求める動きが出てきています。



20 μ m 厚品 青

そのような情勢のなか、「おいらは防曇袋五郎」についても令和5年度から薄肉化品（18 μ m厚品）の開発に着手し、物性試験や主要使用県域へのヒアリング調査の結果を踏まえ、令和7年6月に流通を開始しました。厚みを抑えることでプラスチック使用量を約10%削減し、1梱包（100枚入×10袋）当たり11号では690gのCO₂削減につながっています*。また、梱包も化粧箱からクラフト包装に変更するなど、包装の簡素化も進めています。

*：CO₂排出量原単位：3.143kg-CO₂/kg(PP/kg焼却時のCO₂排出量)

(公財)日本容器包装リサイクル協会「プラスチック製容器包装再商品化手法に関する環境負荷等の検討」より参照

薄肉化品については、まずは一部の県域から取扱いを開始し、徐々に供給エリアの拡大を進めていく予定です。全農では、今後も包装資材における環境負荷低減の取り組みを進めていきます。

●問い合わせ先

全農 耕種資材部 包装資材課
TEL.03-6271-8322

【全農 耕種資材部 包装資材課】



25 μ m 厚品 緑